

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



田子西復興公営住宅（仙台市宮城野区）で初の住民交流イベント「スイカまつり」が開かれた

特集 島と震災

- 島全体が「ひとつの家」住民の自助と支え合いで ③
野々島（宮城県塩釜市）
- 島に必要な支援とは ⑤
大島（宮城県気仙沼市）
- 限界集落だからこそ ⑦
田代島（宮城県石巻市）

☆ 専門家に聞く地域づくりのヒント ⑧
(ご近所福祉クリエーター 酒井 保さん)

まじわる！災害公営住宅③ ⑨

田子西復興公営住宅（仙台市宮城野区）

まちの仕組み③ ⑩

心のケアを徹底 傾聴活動や「こころの健康相談センター」事業を中心に(岩手県野田村)

生きがい仕事⑩ ⑫

花とも(宮城県岩沼市)

東北の元気⑫ ⑬

ママカフェ★インドアパーク(福島県南相馬市)

地域の希望を再生させよう「希望学」からのメッセージ③ ⑭

(東京大学 社会科学研究所 教授 玄田 有史さん)

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

ひとりごと サポーターのあなたへ⑬

(宮城県サポートセンター支援事務所 アドバイザー 浜上 章さん)

暮らしを支える支援員⑨ ⑯

七ヶ浜町応急仮設住宅総合サポートセンター(宮城県七ヶ浜町)

広域避難者の暮らしを支え合う情報紙
「つなぐ・つながる・支え合う」vol.13を挟み込みました。
宮城県 平成26年度みやぎ地域復興支援助成金事業

特集

島と震災

「海とともに生きる」

離島で暮らす人々には、

自然を受け入れ、災害に屈しない心構えがあるようです。

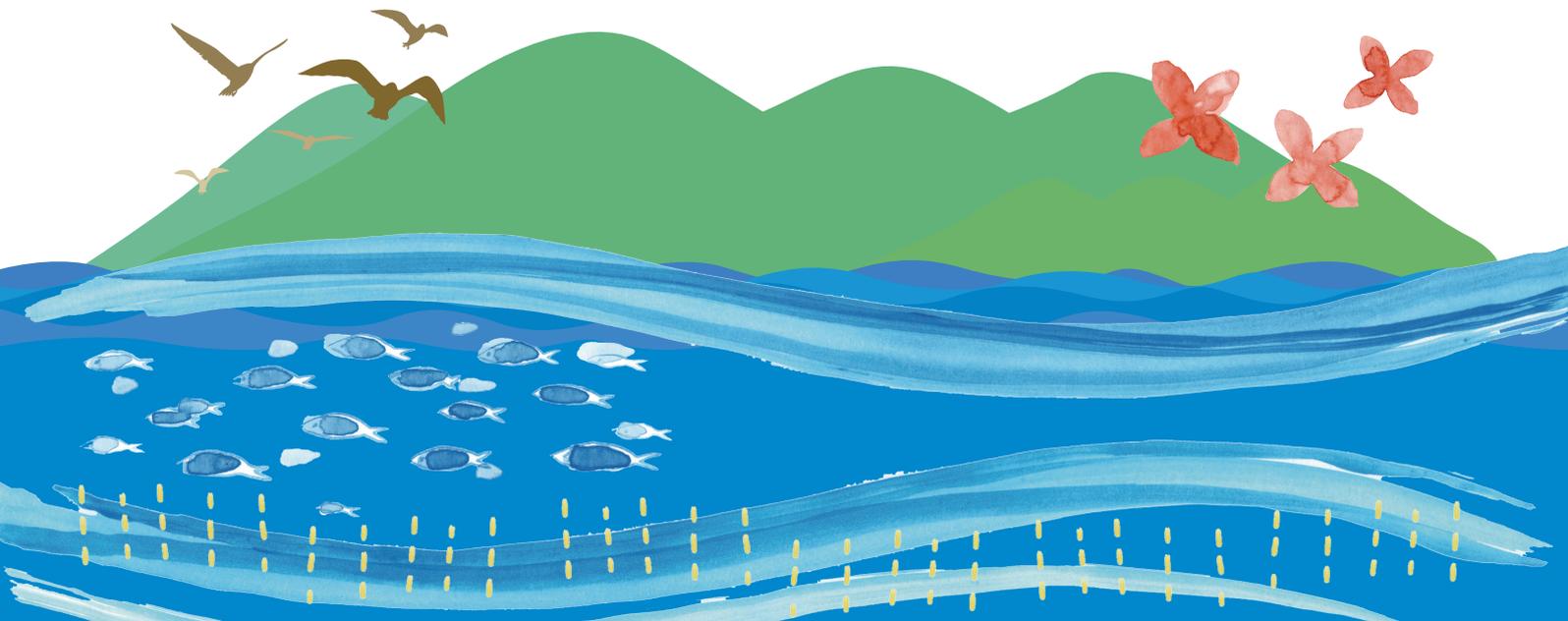
海の恩恵は、その脅威と表裏一体であることを、常に意識せざるを得ないからでしょうか。

いざというときに、確固たる自助・互助の力を発揮するのは、天気次第で容易に本土と隔絶する生活環境ゆえでしょうか。

ここでは、宮城県塩釜市の野々島、石巻市の田代島、気仙沼市の大島で暮らす皆さんをクローズアップしました。

島の人たちの自然とともに生きる覚悟と、そこに息づく支え合いの精神が見えてきます。

そこに、生活の再建と復興への課題提起を感じずにはられません。





船着き場から見た野々島。中央奥の建物は「浦戸諸島開発総合センター」。その手前では災害復旧工事が行われている

島全体が「ひとつの家」 住民の自助と支え合いで

◎野々島（宮城県塩釜市）

ポイント

- 向こう三軒両隣。頻繁な声掛けは、干渉ではなく気遣いの表れ。
- ご近所で助け合うことで、子どもからお年寄りまで安心・安全な暮らしを。

「早く島に戻りたい」

「陸（おか）での生活は3日で嫌になった」

こう語るのは、宮城県塩釜市の離島、野々島（ののしま）の仮設住宅でひとり暮らしをする82歳の女性。

「陸」とは本土のこと。

女性は震災後、同市の隣の多賀城市に住む娘のもとに身を寄せた。

「娘の家も周囲の家も、鍵をかけて締め切って、ろくに近所づきあいもない。家のなかに閉じこもるしかなかった」

震災から3か月ほど経って島にも仮設住宅が整備されたことを知り、帰島。

「島では毎日誰かと会うの。お茶飲みしたり、おしゃべりしたり、散歩したり。私は畑仕事もするよ。畑で取れたものや料理を周りの人と分け合って、島全体が家族みたい。もう陸には上がりたくないね」

同島の仮設住宅は、プレハブ長屋形式で計15戸建設され、今年8月半ばの時点で、11戸20人が入居中。65歳以上のひとり暮らしは、この女性を含め5人いる。



仮設住宅談話室で開かれサロンの様子。女性たちが布製サイフづくりに取り組んでいる

5人が仮設住宅の談話室で開かれたサロンに集まった折、今年度末ごろと見込まれる災害公営住宅への転居に不安はないか、聞いてみた。異口同音に「別がないね」との答えが返ってきた。

同島の災害公営住宅は、木造2階建ての共同タイプを2棟15戸整備する。共用廊下を南側のリビングに面して配置し、縁がわも設ける。住民が交流しやすい形だ。仮設住宅に入居中の人は、全員災害公営住宅に転居する予定。日常的に行われている住民のお茶飲みなどは、自然に継続されるだろう。

島のお年寄りは元気

仮設住宅談話室でのサロ



野々島在住の

鈴木 宏明さん・きい子さん夫妻

「島では『向こう三軒両隣』の精神がきている」

「島はひとつの大きな家のようなもの」

ンは、市ふれあいサポートセンター（社会福祉協議会）の生活支援員2人が月1回島を訪れ、民生・児童委員と協力して開く。仮設住宅の住民に限らず、自宅生活の人たちも集まる。

「ここでは仮設住宅も自宅も区別はありません」と、支援員の新井玲子さん。

元々ご近所づきあいは盛

んだが、高齢者の活発さも、目を見張るものがある。

「島のお年寄りはずごく

元気。いつも生き生きしています。畑仕事とか浜仕事を

している人が多い。皆さん何かしら生きがいを持って

いるんでしょうね」

新井さんは、島民の自助意識の高さも指摘する。

「あまり私たちに頼ろうとしません。自分たちのことは自分たちでなんとかしようという気持ちですが、本土よりずっと強いと思います」

離島という地理的条件が、人を強くするのだろうか。

野々島は、「八百八島」と言われるほど大小多くの島々からなる浦戸諸島のほぼ中心に位置。公民館や市役所支所、宿泊などの機能



仮設住宅はプレハブ長屋形式で15戸建設されている。11戸20人が入居中

を持つ「浦戸諸島開発総合センター」が立地している。諸島唯一の小学校・中学校、診療所などもある。診療所は月に6日のみ開所。福祉・介護施設はない。

人口は、6月末時点の集計で77人（36世帯）。高齢化率は61・0%に上る。震災前の2011年2月末時点では、102人（50世帯）、同58・8%だった。

震災では、港近くにあった建物が津波で押し流され、全壊家屋は31戸に上った。

建物や漁港、防波堤などに大きな被害が出た一方、人的被害はなかった。

「震災当日、島にはゼロ歳児から90歳のお年寄りまでいましたが、全員無事に高台の学校や観音堂に避難

しました」と、同島行政区の役員を務める鈴木宏明さん（67歳）は語る。

「向こう三軒両隣」を維持

大半が高齢者という状況で、死傷者が出なかったのは奇跡と言っている。

「島では『向こう三軒両隣』の精神がきている。

どの家にどんな状態のお年寄りがいるか、みんな知っている。体が不自由な人がいれば、近所の元気な人が駆けつけて避難所に連れて行く。誰が避難所に来ていないかもすぐわかる」

妻で民生・児童委員のきい子さん（66歳）も、「島はひとつの大きな家のようなもの」と住民の結束を強



野々島の漁港周辺では現在も災害復旧工事が続く

調する。これが死傷者ゼロの真の原動力に違いない。

ただ、島全体が家族と

いった住民の関係は、人によってはずらわしいと感じることもあるだろう。

たとえば、いつもと少し違う服装をして船着き場へ向かえば、誰かに会うたびに「どこへ」「何しに」と聞かれる。帰ってきたときも同様。

本土出身のきい子さんは、島に嫁いできた当時は「なかなかなじめなかった」と打ち明ける。

島で生まれ育った宏明さんは、「干渉されたくない気持ちもわかる。干渉するほうとしては、心配しているからこそ、という思いがある。よい面もあれば、悪い面もある」と認める。

災害時には、島独特のご近所づきあいは極めてよい方向に働いた。平時にも、高齢者の生き生きとした暮らしぶりに島のよさが表れている。人が地域のなかで元気に暮らし続けるために必要なものは何か、野々島の人びとから学べることは、少なくない。



気仙沼大島

島に必要な支援とは

◎大島（宮城県気仙沼市）

ポイント

- 島（地域）の外から来る人たちとのご縁をたいせつに、断ち切らない工夫を！

島の災害

宮城県気仙沼市の東北地方最大の有人島、大島。リアス式特有の海岸と美しい砂浜で知られ、「緑の真珠」と例えられてきた。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、その景色は一変。第一波、第二波と何度も押し寄せた津波は、田中浜地区から反対側に位置する裏の浜地区にかけて突き抜け、島を二つに分断。気仙沼湾に流れた重油が、海上に流された瓦礫に引火し島に燃え移ったことにより、大規模な山火事も発生した。本土と島を結ぶ交通手段であるフェリーも流され、島は孤立状態に。外からの救援が閉ざされたなか、島では住民有志が即座に災害対策本部を結成し、集まった島の若者たちを中心に、必死の消火活動を開始。大規模火災は鎮火までに約一週間もの時間を要した。

駆けつけられない辛さ

苦しい思いを抱えていたのは島のなかにいる住民だ

けではない。発災時、本土に渡っていたため大島に帰れなくなっていた住民もまた、目の前に見える島の状況に大きな不安を感じていた。大島で旅館椿莊花月を営む村上盛文もりふみさんもその一人だ。震災当日、娘の予防接種のため、家族3人で本土へ渡っていた村上さん。受診が終わり、病院を出ようとした矢先の発災だった。避難するために引き返した病院から見えたのは、波が煙をあげながらもちを呑み込んでいく光景。そして2日目の夜には大島で最も標高の高い亀山が真っ赤に染まっている姿を目にした。

「すぐ目の前に島が見えているのにどうすることもできない。地続きであれば何日かかっても、歩いてでも行つたけど、それでもできないことが辛かった」。そう話す村上さん。一部の行政関係者や急病人はヘリコプターで島と本土との行き来ができていたが、そうした緊急の用件以外の交通手段は唯一被害を免れた個人営業の臨時船のみ。村上さんが大島へ戻ったのは震災



旅館 椿荘花月 村上 盛文さん

「経験を伝えることで、災害への備えや意識を高めること、
なにより、二度と同じ経験が繰り返されないことを願っています。」

から一週間後だった。

復興はこれから

島に戻ってから、村上さんは災害対策本部の活動に参加。旅館で使用していたバスでボランティアの送迎や物資の搬送を行うほか、ボランティアの宿泊場所として旅館の大広間を無償で提供するなど、災害対策本部の一員として精力的に活動を続けてきた。

また、震災の語り部としての活動も開始。ボランティアや旅館に訪れた人たちなどへ震災時の自身の状況や大島の様子、震災前の大島の姿を伝え続けている。「少しでも大島のことを知ってもらえたらと思うことが、語り部を始めるきっかけでした。経験を伝えることで、災害への備えや意識を高めること、なにより、二度と同じ経験が繰り返されないことを願っています」と村上さん。

そして現在、村上さんは震災から3年となる2014年3月11日に、仲間たちとともに「気仙沼大島ボランティア支援センター」を設

立。災害対策本部が解散したいま、大島へ訪れるボランティアの窓口となる場所がないことが立ち上げの背景となった。「せつかくつなごったご縁を切るようなことだけはしたくありませんでした。それに、むしろこれからは本番なんです」と、村上さん。フェリーの再開や道路の舗装などといった復旧作業は少しずつ進んできてはいるものの、漁業と観光が盛んだった以前の大島の姿はまだ取り戻せていない。島の住民だけでなく、島の外から訪れる人たちの協力も得ながら、地域振興の策を考えていきたいと村上さんは想いを語る。「まだまだこれからです」。そう話す村上さんが見つけているのは、今よりもっと先にある未来の大島の姿だ。

島の支援

復興に向け、懸命に歩みを進めているのは島の住民だけではない。震災から3年がたつ今もほかの地域同様に多くの住民が仮設住宅での生活を送っており、さ

まざまな団体がその暮らしをサポートし続けている。

その一つが、気仙沼市社会福祉協議会の運営する気仙沼地区サポートセンターだ。同センターでは、3人の支援員が月に2回本土より大島に訪れ、入居者への訪問や体操教室を実施している。

もし今後、別の島で今回のような災害が起きた場合、支援する者としてはどういったことが重要になってくると考えられるかを3人の支援員に尋ねると、島の住民と支援団体との連携だと答える。「島での暮らしから得た経験もあるのだと思うのですが、島の私たちは自分たちのことは自分たちで解決するという意識が強いです。高齢の住民も多いのですが、皆さんとても元気ですし、お茶会なども自分たちで自主的に開催していたりします。ただ、自分一人でやろうという気持ちがかかることがあっても、すぐにSOSを出すことが少ないんですね。やりすぎず、けれども住民の変化に気づき、適切なサポートをするためには、より多く

の住民や支援団体と連携を取り、情報を共有することが必須なんです」と、支援員たち。

本土と違い交通手段が限られていて島では、住民からなにか要望があってもすぐにその場へ駆けつけることが難しいこともある。そのため、些細なことでも密に連絡を取り合い、連携体制を整えることは欠かせない要素なのだ。

また、こんな話も伺った。前任の支援者は島へ支援に行く際、必ず生活用品など一式が入ったカバンを持ち込んでいたそう。島内にいるときに災害が起きたら、今回の震災でも経験したように、すぐには本土へ戻れない状況になることも十分考えられる。そうした備えも島の支援員にとっては必要なものになってくる。

大島で起きた状況は、どの島でも起こり得ること。私たちは震災から得た教訓をこれからつくる新しい未来に活かさなければいけない。そして、同じ苦しみを繰り返さないためにも、伝え続けていかなければならないことを感じる。



秋祭りのつどい

限界集落だからこそ

◎田代島（宮城県石巻市）

ポイント

- 限界集落だからこそ、日頃から気かけ合うだけでなく、あえて集う意味がある
- 公助をあてにする前に、自分で自分の暮らしを守る自助や互助の意識に注目！

漁も津波も暮らしの一部

宮城県の石巻港から約15km東南に位置する田代島。仁斗田と大泊の2つの行政区からなり、現在の人口は60人ほど。70歳代を中心に高齢化率が8割を超えるが、多くが現役漁師として生活を営む。雄大な自然が残るなか、豊漁の神様として大事にしてきた猫が暮らす島としても知られる。

「島の人は、海とともに生きてきた。漁も津波も暮らしの一部。そんな淡々とした気構えがある」と、仁斗田行政区長で民生委員の阿部勇太郎さんは話す。田代島で育ち、漁協を務め終えて、2011年4月の区長就任を控えた3月、東日本大震災が発災した。いままでにない揺れに、すぐに地域を巡回しながら、公民館機能をもつ「田代島開発総合センター」に区長や役員たちと集まり、海の様子を見守った。潮が大きく引いて、これは大きな津波がくると感じたという。

田代島では、約10軒の自宅が津波の被害を受け、本土から海底線で供給され

ていたライフラインが不通に。漫画での地域振興を目指す石巻市が島の高台に開設した「マンガアイランド」の宿泊施設で、30人ほどが避難生活を送った。行政区にある井戸と、それぞれの家庭にある食料や灯油を分け合って約2週間を過ごした。「プロパンガスだから火は使えた。島では公助をあてにせず、自助、互助の意識が高い。漁師の家にある冷凍ストッカーに保存してあった魚と、米を持ち寄れば食事はなんとかなった」。徐々に支援物資が届き始め、島と本土をつなぐ定期船の運行が再開した3月25日に、東北電力の電源車が到着。7月末には暮らしが落ち着き、現在は被害を受けた牡蠣の養殖や大型定置網漁業なども復活している。

限界集落だからこそ、

集う意味がある

仁斗田行政区には、一人暮らしの高齢者7人を含む33世帯が暮らす。震災後に体調を崩すなどして本土に引っ越した世帯がある一



阿部勇太郎さん

方、島に移住して民宿や漁師を営む人もいる。漁師の生活は規則正しい。薄暗い3時に起床、漁に出て5時に戻り、網から魚をはずして朝一便の定期船で市場に魚を出す。その後は網の手入れをし、19時には就寝。買いいものは島にあるお店を利用するほか、本土に出かけたときにまとめて買うか、親戚に送ってもらい、通院は週2回開く診療所が頼り。ゴミ出しや新聞の受け取りのため、多くの人が毎日、田代島開発総合センターを行き来する。斜面の多い島での暮らしでは、電動四輪車もたいてい使っている。「お互いに家庭の状況はわかっているし、気にかけている」と阿部さんは話す。

被害を受けた漁港は、2年後に完成予定。島の人にとって、海は危険なものではない。厳しい生活環境ゆえ、自助と互助の意識も高い。震災から4年目、支援をあてにして「被災者」の立場から立ち上がれずにいる人たちがいるなかで、島の人たちの心持ちや取り組みに、学ぶべき姿勢は多い。**小**

どこで魚がとれたかという情報交換をしたり、一人暮らしの人に家庭菜園で育てた野菜や魚、おかずを持っていく日常はあっても、みんなで一堂に顔を合わせる機会は意外に少ない。そこで、毎年10月に行政区が主催する秋祭りでは、稲荷神社での家内安全・豊漁祈願に加えて、翌日に余興を交えた全世帯参加の会食会を企画している。歌あり、踊りあり、女性陣が表舞台で活躍する日でもある。「高齢者ばかりで準備が大変だが、限界集落だからこそ、集う意味がある」と阿部さんは意義を説く。

自助と互助の意識の高さ

専門家に聞く地域づくりのヒント

「シガラミ」が
支え合いを醸成する！



ご近所福祉クリエーター

酒井 保 (さかい・たもつ)さん

知的障がい者施設、市町社会福祉協議会、認知症グループホーム・小規模多機能型施設の勤務を経て、2014年8月に「ご近所福祉クリエーション」を創設(主宰)。広島と仙台を拠点として、「本人不在・関係者主導の支え合いでいいのか!」をテーマに講演・執筆活動を展開中。平成26年度より、震災復興にかかわる「生活支援員研修」に講師として参画。ご近所福祉クリエーター&イラストレーター。

江戸時代、庶民の住まいは「長屋」でした。そこに“プライバシー”というものはなく、隣の声・音は嫌でも聞こえ、そういった「長屋」の暮らしを「聞こえないふりをする文化」と評価する御仁もいるようです。

「あそこのおばあちゃん、具合が悪いみたい」「じゃあ、様子を伺いに……」と、干渉し合うことで暮らす者個々の「安心」は保障されていました。その昔、個人情報共有することで、「その人らしさ」や「豊かさ」が育まれていた時代があったことは事実です。

ここに紹介した島の暮らしを「長屋」に置き換えるとスッポリとはまります。

「死傷者ゼロ」は偶然か

「向こう三軒両隣の再生を!」という言葉をまちづくりのスローガンとして掲げている地域は少なくないと思います。島の暮らしには、「向こう三軒両隣」の関係性が、今なお根づいていて、「世話を焼き合う」という日常が震災の時、大きな力となったようです。野々島の「震災による死傷者はいなかった」という現実も奇跡でも、偶然でもなく、当然のことだったのではないのでしょうか。「島は、一つの大きな家のようなもの」という述懐に、極小地域である「島の島たる風土」を感じました。

「住む」と「暮らす」

「仮設住宅も自宅も区別がない」「漁も津波も暮らしの一部」という島の人たちの言葉は、「住む」と「暮らす」ことの違いを教えてください。また、各島に関わる支援員の皆さんは、その違いを理解し、「住民の暮らしに沿った支援」を巧みに実践しておられます。「やりすぎず、住民の変化に気づき適切なサポートを」という姿勢は、住民の暮らしを見つめていないと醸成されません。

シガラミを受け入れる地域づくりを!

「島で暮らす人たち」に共通するのは、「他人の暮らしに関心を持っていること」「自分の暮らしに誇りを持っていること」です。「お互いが干渉し合う」という日常は、言い換えれば「シガラミを受け入れる」ということです。しかし、人間とは勝手なもので、「絆」というと欲しがりますが、「シガラミ」というと忌み嫌います。本来、「絆」とは、「シガラミ」のことではなかったか……と。

「せっかくながつながったご縁を切るようなことはしたくない」という大島の村上さんの言葉にも、「島では、公助をあてにせず、自助、共助の意識が高い」という田代島の阿部さんの言葉にも「シガラミを受け入れる」という姿勢を感じることができます。「災害に強い地域づくり」とは、「シガラミを受け入れる地域をつくる」ということなのかもしれません。

無料

発行：2014年9月20日
 発行：全国コミュニティライフサポートセンター（CLLC）
 〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16番30号シンエイ木町ビル1F
 TEL: 022-727-8730 FAX: 022-727-8737 joho@clc-japan.com

全国に避難した約25万人の暮らしを支える

2011年3月11日に発災した東日本大震災から3年が経過し、被災した地域では少しずつ復興に向けた取り組みが進んでいる。その一方、全国47都道府県、1151の市区町村で、いまなお25万1419人が避難生活を送る。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から4万5279人、宮城県から6813人、岩手県から1441人である（2014年6月12日現在、復興庁発表）。

宮城県が2014年2月に公表した県外避難者への調査結果によれば、回答した世帯の6割が震災時に東北の沿岸5市町に住み、東北や関東（各33%）で避難生活を送る。36.2%の人が県内に戻るか

避難先に定住するかを決めておらず、帰郷後の住まいや生活資金を心配していることが明らかとなった。避難者と支援者が交流して手をつなぐための媒体として、この情報紙をご活用ください。

都道府県別の避難者等の数

(2014年6月12日現在、復興庁、単位：人)

北海道	2,627	関東	28,281
東北		東海・北陸	2,585
青森県	627	近畿	3,421
岩手県	33,221	中国	1,993
宮城県	81,923	四国	449
秋田県	1,042	九州・沖縄	2,975
山形県	5,276		
福島県	82,657	合計	251,419
新潟県	4,342		

手打ちそばとコンサートで交流

◎山形ボランティア隊（山形県）

2014年6月28日、山形県山形市にある鈴木製粉所・石臼館にて、山形県に避難中の宮城県出身の4世帯が、「宗さんコンサート&そば打ち体験」を楽しんだ。企画したのは、避難者支援活動にあたるNPO山形ボランティア隊。山形県鶴岡市、山形市から送迎付きで参加した皆さんは、講師の指導のもと、初めてのそば打ちに挑戦した。「水の塩梅が難しい」「そばを細く切れない」と四苦八苦しながらも、お昼には完成した手打ちそばで会食。素人が打ったとは思えないコシのあるそばと、山形名産のさくらんぼに舌鼓を打ったあとは、歌手のさとう宗幸さん、高橋佳生さんによる語りと歌声に酔いしれた。途中、飛び入りで宮城県出身の手話ソングユニット「ひーふーみ」の浩美さんが、宗さんの歌に合わせてサインボード



カルでジョイントする場面も。参加者は、故郷の災害公営住宅の建設を待ち望む気持ちと、山形への移住に思い悩むなか、歌にのせて故郷に思いを馳せた。山形ボランティア隊では、11月にも避難者交流会を開く計画だ。

原子力損害賠償に関する最新情報の説明会 & 個別相談会のご案内

2014年10月19日(日) 参加無料・要予約

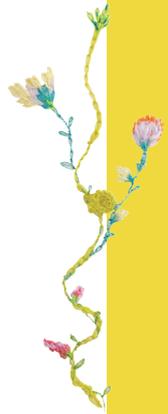
仙台弁護士会館4階大会議室にて(宮城県仙台市青葉区一番町2-9-18)

第1部 説明会(10:12時)：避難指示区域に宅地・建物所有する方対象。帰還・移住に関わる「住居確保にかかる費用」の賠償や最近発表された墓石等の修理にかかる賠償について説明します。

第2部 個別相談(13:16時)：自主避難を含む、原発事故で損害を受けた方全員が対象。弁護士・不動産鑑定士が相談に応じます。1回1時間以内。

●主催 予約申し込み先：原子力損害賠償・廃炉等支援機構

予約ダイヤル：0120-13301540(9:17時、土日祝日も受付)



懐かしさに笑顔弾ける 東京都中野区で首都圏避難者の交流会

◎宮城県震災復興推進課



宮城県の県外避難者交流会が7月5日、東京都中野区の中野サンプラザで開かれ、首都圏で避難生活を送る県民60人が参加した。会場には、受け付け開始前から続々と参加者が集まった。知り合いと再会するなどし、ここかしこで明るい笑顔が弾けていた。交流会では、まず県と各市町の職員が、復興状況や災害公営住宅の入居手続きなどについて情報提供をした。続いて、参加者同士がふるさとの話に花を咲かせ、親交を深め合った。

地元の言葉で会話「うれしい」

都営住宅で一人暮らしの南三陸町出身の女性（76歳）は、「地元の言葉で話し合えるのがとても懐かしく、うれしい。こういう機会はとてもありがたい」と喜ぶ。現在の暮らしぶりについては、やや表情を曇らせ、「今住んでいる場所は、生活環境がとてもいいんですが、友人がいらない。普段は家に閉じこもってばかりで、テレビを見たり、趣味の手芸をしたり…、早く宮城に帰りたい」と打ち明ける。

帰還に際し、災害公営住宅への入居を希望している。災害公営住宅なら同じ境遇の人がたくさん



中野サンプラザ（東京都中野区）で開かれた宮城県の県外避難者交流会

いて、助け合って生きていけるでしょう」と、その理由を説明してくれた。一方、塩釜市から千葉市に避難

している男性（71歳）は、「たぶん宮城には戻らないと思う」と、今のところ帰還には消極的だ。息子夫婦が千葉市在住で、歩いて数分のところにアパートを借りて住んでいる。「孫が二人いて、いつでも会える。孫の顔を見ていると、寂しい気持ちも消えてしまう」と目を細める。交流会への参加は、今回が初めて。「同郷の人に会いたいと思って来た」という。残念ながら、塩釜市出身者はその男性一人だけだったが、それでも「来てよかった」と感じている。「とにかく、宮城の人と話ができてよかった。行政の職員さんたちは、地元の情報をきめ細かく教えてくれるし、被災者の心の傷を癒やそうと気を遣ってくれているのがよくわかる」と、会の開催を高く評価する。

今年度は5か所程度で交流会

同じ「避難者」でも、それぞれ違った事情を抱え、今後の生活設計の描き方も大きく異なる。ふるさとに帰還するにしても、避難先に定住するにしても、地域のなかで新たな縁を結び、生活を安定させられるよう、当分は交流会の定



宮城県東京事務所に所属する県外避難者支援員の花上桂子さん（右）と山本早苗さん

期的な開催や、支援員による日常的なサポートが必要だろう。

震災復興推進課は、東京事務所に支援員2人を配置、主に首都圏避難者を対象に、支援制度や復興状況などの情報提供を行うとともに、各種相談に応じている。

交流会は、前年度スタートさせた。県外避難者にふるさとの復興状況を伝え、帰還への意欲を高めてもらうほか、避難先での孤立やひきこもりを防ぐことが主な目的。

前年度は、東京都と兵庫県西宮市で1回ずつ開いた。

今年度は、東京都をはじめ神奈川県や東海・関西地方など計5か所程度での開催を予定している。

木

秋田での暮らしを支える 柔軟な取り組み

同郷の相談員がサポート

◎秋田県被災者受入支援室（秋田県）

同郷の相談員がサポート

秋田県では、2012年4月より被災者受入支援室（以下、「支援室」）を設け、東日本震災により秋田県に避難してきた住民の暮らしをサポートしている。

2014年8月1日現在、岩手県から42人、宮城県から241人、福島県から739人、茨城県から6人が避難。支援室を構成する県職員5人と、避難者支援相談員12人が、戸別訪問や医師・臨床心理士・保健師による定期相談会、交流イベントの開催、広報紙の発行などに取り組む。

実は避難者支援相談員も、秋田県へ避難してきた人たちだ。主に県内全域の借り上げ賃貸住宅（みなし仮設）に住む世帯を対象に、概ね月1回行われる戸別訪問では、相手と同じ出身の相談員が訪ねる。「同郷の相談員が訪ねることで、安心して話をしてください、相談員も同じ境遇だからこそわかり合える部分があります」と支援室主査の大場良貴さんは話す。



交流センターと移動サロン

支援室では、避難してきた住民が自由に集える「秋田県避難者交流センター」を、秋田市の県生涯学習センター3階に開設。支援情報や被災地の新聞・情報紙の閲覧もできる。編みものやパステルアート、親子で楽しめるソフト粘土などの講座も定期的で開催し、講師役の地元住民をとおして、地域とのつながりも生まれている。また、ある避難者の「支援を受けてばかりではなく、なにか自分ができることで返したい」という声をきっかけに生まれた「ちくちく



秋田県内避難者支援情報紙「スマイル通信」を毎月発行

の会」では、月1回集まって縫った雑巾を被災沿岸部に贈る活動を続けており、参加者の生きがいづくりにつながっている。この機能を、秋田市外に避難してきた人にも届けるべく、県内各所で「移動サロン」も展開中だ。

避難者へのこころの寄り添い講演会や、避難者と避難元の自治体を結ぶ交流会も開催している。大場さんとともに、支援室開設時から携わる主任の新聞由香さんは、「秋田で過ごす時間がよりよいものとなるよう支援したい」と話す。

4割が秋田県定住を希望

県は今年5月、416避難世帯を対象にアンケート調査を実施した（回収率約4割、うち宮城県出身者は23.5%）。これによれば、避難者は秋田県にいる親類・知人を頼って家族で避難してきた30〜40歳代が多く、半数が県の借り上げ賃貸住宅で暮らす。

特筆すべきは、今後の予定に関する回答だ。「秋田県に定住したい・定住を決めている（28.8%）」が、昨年度最多の「いずれは帰県したいが、時期は決めていない」を抜いて最も多く、そのうち6割弱が「永住したい」と回答。「すでに秋田県に定住している（12.



県生涯学習センター3階にある「秋田県避難者交流センター」

9%）」と合わせて、4割が秋田県への定住を判断した事実が浮かび上がった。一方で、「未定（23.5%）」という回答が2番目に多かったことも見逃せない。避難してきた住民がどんな選択をするとしても、支援室が一人ひとりに寄り添う姿勢は今後も変わらない。小

DATA

秋田県 企画振興部 総合政策課
被災者受入支援室

〒010-8570
秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-4504
FAX 018-860-4520

学生が避難者交流や

学習支援で活躍

◎青森中央学院大学ふっこう会（青森県青森市）

青森中央学院大学の学生らで組織する「ふっこう会」は、青森市内に避難している震災被災者の交流会や、学習支援に取り組んでいるほか、岩手・宮城・福島各県の沿岸被災地にある幼稚園・保育所に、『元氣便』として特産のりんごや応援メッセージを贈る活動を続けている。

活動の中心となっている学生は、現在8人。人手が足りないときは、学内でのつながりを生かし、その都度必要な人数を確保している。



青森市内で避難生活を送る親子向けの学習支援（英会話教室）の様子

小さくとも持続可能な活動を

会は、ベトナム出身で同大専任講師のゲン・チ・ギアさんが、震災後まもなく設立を提唱、学生らの賛同を得て実現した。自身は顧問として活動を支える。

活動資金は、ベトナムコーヒーや岩手県野田村の自然塩を市内のイベントなどで販売し、捻出している。助成金や寄付は利用しない。

これについてギアさんは、「資金の問題を自分たちで解決することや、少ない資金を有効に使う工夫は、学生たちの創造性を引き出します。学生は復興を支援しつつ、課題解決のノウハウを身につけられます。一石二鳥ですよ。また、助成などに頼らないことが、むしろ活動を持続可能なものにするんです」と説明する。

ギアさんの専門は経営学で、ソーシャル・ビジネスを研究している。ソーシャル・ビジネスとは、社会問題の解決を目的に収益事業を営むこと。会の活動にも、そう



ふっこう会顧問のゲン・チ・ギアさん

した視点が取り入れられている。「小さい団体でも、工夫次第で活動を継続できます。お金がないなど資源の乏しさは、人のつながりで補えます。思いを共有する人同士のつながりは、大きな強みになり得ます」（ギアさん）

「復興」と「福幸」の両立を目指す

資金難で縮小や休止を余儀なくされる支援団体もあるなか、同会はむしろ、活動を拡大しつつある。交流会や学習支援のほか、チャリティーコンサート、日帰りバスツアー、地元の縫製工場と連携した内職の紹介など、市内に暮らす避難者の孤立防止や生活支援で、さまざまな活動を展開している。

DATA

青森中央学院大学学生団体「ふっこう会」

〒030-0132
青森県青森市横内字神田12
TEL 017-728-0131(大学代表)
顧問: 経営法学部専任講師
ゲン・チ・ギア(経営学博士)

URL

<http://fukkokai.jimdo.com/>

このうち学習支援は、同じ市内にある青森公立大学の学生災害ボランティアネットワーク「虹」との共同プロジェクト。親子で参加できる英会話教室が好評という。沿岸被災地の支援も、元氣便をはじめ、野田村の仮設住宅での交流イベントなど、地道に継続中だ。青森市内には、現在64世帯144人の県外からの避難者が暮らす（8月1日時点）。関係者によると、定住を意識している人が少なくない。その点を踏まえ、ギアさんは、「会の活動で人づきあいの輪を拡げてもらえるようにしたい」と意気込む。ふっこう会の名称には、「復興」と「福幸」の両方の意味がある。この二つを結びつけることこそ本会の目標とするところだ。木



今年4月入居が始まった田子西復興公営住宅



「スイカまつり」で入居者が交流 田子西復興公営住宅（仙台市宮城野区）



スイカまつりには100人以上が参加



準備に余念がない支援者たち



仙台市宮城野区の田子西復興公営住宅（＝災害公営住宅）で7月12日、住民の交流を目的とした初めてのイベントが、同住宅の集会所で開かれた。イベントは「スイカまつり」で、子どもからお年寄りまで住民100人あまりが集まった。歌やゲーム、おしゃべりを楽しみ、千葉県の富里市農協から提供された約50玉の旬のスイカを味わった。

参加した60歳代の女性は、「普段は部屋にこもりがちで、となりの住人さえよくわからない。こうして住民が集まって何かするのはとても大事だと思う」と語る。

震災前は、海に近い蒲生地区に住んでいた。津波で家を流され、同居していた両親を亡くした。夫と息子の3人で仮設住宅に移り、その後、同住宅への移住を希望、今年4月の入居開始に合わせて引っ越した。

交流イベントについては、「ただおしゃべりするだけでもいい。何度でもやってほしい。ぜひ参加したい」と期待を寄せる。

企画したのは、地元の町

内会や小中学校、地区社会福祉協議会、民生委員、児童委員、宮城野区役所などで構成する「田子西復興公営住宅支援者の会」（事務局＝宮城野区社会福祉協議会）。

運営には会のメンバー30人をはじめ、同住宅の入居者15人がボランティアとして参加した。

同会代表の牛坂勝さんは、「イベントやサロン活動を通じて住民同士が顔の見える関係を築き、孤立を防ぎ、自治会の立ち上げにつなげられるようにしたい」と意気込む。将来的には、田子地区も所属する高砂地区連合町内会（49町内会、約2万世帯5万人で構成）に加わってもらい、地域活動で連携することを目指すという。

7月中にさらに2回、イベントを実施した。今後必要に応じ、サロン活動などの支援を検討する。

田子西復興公営住宅は、鉄筋コンクリート4～5階建ての4棟176戸。今回のイベント前日までに168戸が契約済みで、このうち約50戸が一人暮らし世帯とされる。**木**

心のケアを徹底 傾聴活動や「ここからの健康相談センター」事業を中心に

岩手県野田村

震災関連の自殺者ゼロ

岩手県北東部沿岸に位置する野田村。東日本大震災では、津波が中心市街地を襲い、家屋全壊が311戸、犠牲者は37人に上った。

仮設住宅は、村内5か所に計213戸。7月4日時点で126世帯367人が暮らす。借り上げ仮設住宅（みなし仮設住宅）は、今年3月末時点の集計で県内に67戸となっている。

村の人口は、今年6月末で4515人（1653世帯）。高齢化率は31・8%。村は、震災直後から被災者の心のケアに重点的に取り組み、今年7月末まで震災関連の自殺者を出していない（※震災と関連のない自殺は震災後4件）。

自殺対策の柱は、村民ボランティアによる傾聴活動と、岩手医科大学の協力を得て震災直後スタートし

た「ここからの健康相談センター」事業だ。

この健康相談センターは、毎週水曜、村役場に隣接する村総合センターで開かれ、健康問題について気軽に相談できる。スタッフは、

岩手県こころのケアセンター（岩手医科大学が運営）の保健師や看護師、ソーシャルワーカー、医師で構成。ていねいな傾聴に主眼を置き、心のケアに対する抵抗感を和らげつつ、必要に応じてプ

ライマリケアを行うほか、各種支援機関につなげる。毎回少なくとも15人前後の相談希望者が訪れる。一定程度の新規相談もあり、ニーズの高さが窺える。

傾聴活動は、震災前の2010年度に始まった、傾聴ボランティアを養成する村の「けっけ人」養成講座がもとになっている。

「けっけ人」の名称は、地元の方言で相手を思いや

る、気遣うという意味の「けっける」に由来する。

けっけ人として活動しているのは、集会施設のサロン運営で世話人を務めるなど、住民活動の中心となっている村民をはじめ、民生・児童委員、保健推進員など計約30人。全員が養成講座を修了している。講座は、

現在もスキルアップを目的に継続中。

日常的に傾聴を实践

けっけ人の活動は、仮設住宅では主に、村の保健師らが定期開催する健康相談に併せて、「サロンたんぽぽ」として行われる。

「健康相談のついでに、お茶飲みを兼ねた傾聴サロンを開きます。けっけ人は、その際の気軽なおしゃべりを通じて、相手を『けっける』ようにしています」と説明するのは、けっけ人事

業を担当する保健師の村上有子さん。

けっけ人は、日常の近所づきあいのなかでも傾聴を実践している。家や家族を失うなどした人にとって、こうした日常的な支援は、心の大きな支えになる。

村上さんは、「心の支援で村民が相互につながり合う力を高めたい。そうした力では、これからのまちづくりで大事になってきますから」と意気込む。

災害公営住宅への転居など、住まいの再建は、同村でも本格化しつつある。

災害公営住宅は、2015年度までに計100戸、防災集団移転や土地区画整理などによる宅地は、同じく計166区画を整備する。

災害公営住宅のうち、県が整備する26戸（木造1、2階建て1棟2戸）はすでに完成、入居済み。今年度はさらに、村整備分の7戸



今年7月の「けっけ人（傾聴者）養成講座（スキルアップ）」の様子。講師を務めるのは、岩手県こころのケアセンターの大塚耕太郎副センター長

が完成する。残り67戸は、すべて村整備分で来年度の完成・入居を目指す。村整備の住宅はすべて戸建て型。集団移転などに伴う宅地の分譲も徐々に進んでおり、住宅を自立再建する動きが目立ってきた。

仮設住宅は空き室が徐々に増えていることから、集約も検討する考え。

5か所の仮設住宅団地のうち、泉沢、米田、下安家、門前小路の4か所は、設置戸数が10〜39戸と比較的小規模で、被災者が



野田村社会福祉協議会に所属する生活支援相談員の皆さん。見守り活動では、仮設住宅だけでなく、村内のみなし仮設住宅や自宅で暮らす被災者も対象としている

元々住んでいた地区の背後地などに建設された。入居は、従来のコミュニティ単位で行われ、住民は既存の自治会に所属。災害公営住宅などの整備も同じ地区ごとに行われるため、転居はスムーズに進むと見られている。

設置戸数128戸で最大規模の野田中学校仮設住宅団地は、村内のさまざまな地区から入居者が集まった。このため、入居開始直後に仮設自治会が設立され、村や村社会福祉協議会などの支援も受けながら、サロンやイベントなどの住民活動は比較的活発に行われている。

入居者の大半は将来、宅地19戸分と災害公営住宅55戸が整備される「城内高台団地」への転居を予定。仮設住宅で生まれた住民同士のつながりは、転居後も生きると期待されている。

住民の声拾う

生活支援相談員

村社協は震災以降、村内の仮設住宅やみなし仮設住宅、自宅で生活する被災者を対象に見守り活動やサロンでの交流事業を行っている。災害公営住宅などへの転居後も、見守りなどの支援を継続したい考えだ。

見守りなどを担当している村社協の生活支援相談員は4人。総括役を務める明内清一さんは、「移転すれば見守りがいらなくなるわけではありません。むしろ必要性は高まります」と指摘する。

村も「見守り継続は必要」（住民福祉課）との認識だが、財源の確保に懸念を示す。生活支援相談員の配置は、県社協からの委託事業で、その財源は、元をたどれば国の特例交付金（緊急雇用創出事業）。長期安定した予算措置は見込みにくい性質のものだ。仮に打ち切りとなれば、被災者支援



仮設住宅集会所で開かれるサロン（ものづくり）の様子（写真提供：野田村社会福祉協議会）

は大きく後退する可能性がある。一方で、被災者の支援ニーズは複雑さを増している。震災から3年半が経過し、生活再建に格差が生じてきた。実際の再建の程度だけでなく、心理的な問題もある。

明内さんによると、周囲の生活再建の動きに「取り残され感」を抱く人が増えている。逆に、家をいち早く再建した人は、周囲に対して申し訳なさを感ずる場合がある。また、災害公営住宅に入居した人のなかには、震災前は自宅だったのに賃貸に変わったことで、残念な思いを引きずる人が出てきているという。こう

した不安感や罪悪感、残念な思いが強まれば、健康状態や生活の質の悪化につながる恐れがある。「私たちは、住宅問題を解決することはできません。定期的に訪問し、話を聞くしかありません。ただ、そうして地域住民の声を拾い、必要に応じて行政などにつなぐ役割は重要だと思います」（明内さん）

村社協の見守り活動は、2人1組で1日当たり5〜10軒程度戸別訪問する。安否確認だけでなく傾聴も行う、1か所で1時間以上過ごすこともある。対象世帯は、仮設住宅、みなし仮設住宅、自宅を合わせて約520世帯。

こうした地道な活動が、仮設住宅撤去後も村全体で続けられれば、高齢者など生活弱者の暮らしやすさ、安心感に大きく貢献するはずだ。きっかけ人活動やこころの健康相談センターとの連携も深めれば、住民の生活と心をたいせつにするまちづくりのモデルともなり得る。その可能性について、国や県も巻き込んだ建設的な議論を期待したい。木



美しい花のような 笑顔が広がる 東北を目指して

花とも（宮城県岩沼市）



自由の花を生け、生けた花から無意識の心のメッセージを読み解くという自然療法の一つ、「セラピー」を皆さんはご存じだろうか。東日本大震災後、宮城県岩沼市で生花店を営む花セラピストインストラクターの大泉淳子さんは、花による心理効果で東北を元気づけようと、花セラピーの活動を開始した。

花卉生産農家に生まれた大泉さんにとって身近な存在だった花。いつも当たり前のようにそばにあった花の力を改めて感じさせられた出来事が、東日本大震災後にあった。「ボランティアさんが企画したマリーゴールドの植栽に参加したんです。震災のショックもあり、その頃は気持ちが落ち込んでいたのですが、みんなで植えたマリーゴールドを見ていたらすごく感動して。沈んでいた気持ちが癒されていくことに『花ってすごい。みんなにも伝えたい』って、そう強く思いました」。

花の力で東北を元気にしたい。その想いをカタチにするため、大泉さんは「花セラピスト」の資格を取得し、5人の仲間と「花とも」を結成。2013年8月に市内の交流施設「岩沼みんなの家」にて開催した第1回目の花セラピーを皮切りに、多くの人の心を癒し続けていく。

自由の花を生け、生けた花から無意識の心のメッセージを読み解くという自然療法の一つ、「セラピー」を皆さんはご存じだろうか。東日本大震災後、宮城県岩沼市で生花店を営む花セラピストインストラクターの大泉淳子さんは、花による心理効果で東北を元気づけようと、花セラピーの活動を開始した。

花の力で東北を元気にしたい。その想いをカタチにするため、大泉さんは「花セラピスト」の資格を取得し、5人の仲間と「花とも」を結成。2013年8月に市内の交流施設「岩沼みんなの家」にて開催した第1回目の花セラピーを皮切りに、多くの人の心を癒し続けていく。

花を生ける前に、大泉さんは花セラピーカードと呼ばれる花の写真のカードを参加者の前に広げる。「どの花が気になりますか?」。参加者それぞれが選んだ花の意味を伝えると、「どうしてわかったの?」と、驚きの声が出た。

「心の奥にしまいこんでいた気持ちを打ち明け、涙する人もいらっしやいました。気持ちを開示することってすごく大事なことですよ」と、大泉さん。抱えていた想いを打ち明け、そして美しい花を思い思いに生ける



代表の大泉淳子さん



花を思い思いに生ける



花セラピーカードを選ぶ参加者たち

DATA

花とも

〒989-2448
宮城県岩沼市二木二丁目5-6
TEL 0223-29-2960



20回目

市民リレー

東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

今回は...

ママカフェ★インドアパーク

◎福島県南相馬市



看板づくり



ママパミーティングの様子



子供たちが元気いっぱい遊べる場を!



福島県南相馬市で新たな活動が始まろうとしている。市内に暮らす乳幼児とその親がゆったりと過ごせる憩いの場、「ママカフェ★インドアパーク(みんなCafe@park)」をつくるべく、市民たちが動き出したのだ。活動の中心となっているのは、市民団体「みんな共和国」と子育て中のお父さん・お母さんたち。目指しているのは、子育てにおける安心感の構築だ。

震災後、子どもの遊び場の減少が課題として浮かび上がった南相馬市。特に乳幼児の遊び場に対してはその傾向が顕著にあった。「放射能を心配し、外遊びに不安を抱える親もまだまだたくさんいます。屋内の遊び場をつくるのがこれからの南相馬市の子育てに必要なのです」。そう話すのは、プロジェクト企画責任者の近藤能之さん。2014年4月から市内で子育てをしている親たちが集まり、定期的にママパミーティングを開催。どんな



施設にするか、意見を出し合いながら計画を進めている。

ママカフェ★インドアパークの特徴は、子どもだけでなく、その親のサポートにも目を向けていることにある。震災の影響から、幼い子どもをもつ親のなかには南相馬市で子育てをすることに罪悪感や不安、ストレスを抱える人が少なくない。そうした現状もママカフェ★インドアパークを完成させることで緩和したいとメンバーたちは考えている。「単なる遊び場ではなく、親同士が子連れで来て、子どもたちが楽しく遊んでいるすぐそばで親たちがおしゃべりをしながらくつろげる。時には専門家からアドバイスを受けることもできる。土日にはイベントも開催している。そんな子育てが楽しくなる場所をつくらうと思っています」と、瞳を輝かせる近藤さん。

オープンには10月中を予定。南相馬市にさらなる安心感を生み出すべく、市民たちは今日も走り続けている。



ピンチをバネに 増やせ「希望活動人口」

東京大学 社会科学研究所 教授

玄田 有史



今回で、連載も最終回。たった3回で終わりとは、よほど不評だったのかと思われるかもしれない。せんが、最初から3回というご依頼だったので（笑）。いきなりですが、おしまいです。

地域に希望を再生させようというテーマですが、最近、2040年には現在の市町村の3割が消えてなくなるという予想（いわゆる「増田レポート」）が、各地で話題になっていきます。消えると言指された市町村の議会では「どうするんだ」と、たいへんな騒ぎになっているとか。

現在の人口移動の流れが変わらないまま、2039歳の女性が半分以上減少する市町村が消える可能性のある地域なのだそう。ただ、指定されている地域をみると、ちよつと違う印象が浮かび上がります。

たとえば島根県では、人口減少率が高いと予想

されている地域として、海士町、奥出雲町、大田市などが並んでいます。ですが、これらの地域は、実は頑張っている地域として、全国的にも注目を集めているところ。す。

あらためて指摘されるまでもなく、自分たちから将来に危機感を持つて、すでに懸命に取り組みを始めている地域は、日本には実は多いのです。むしろ心配なのは、消える地域に指定されなかったことで安心してしまつて、何もしようとしない地域かもしれません。

それに若者たちにとつてみれば、人口減少が予想される地域は、チャンスといえるかもしれません。そこでは間違いなく、若者が必要とされているわけですから。それぞれの地域で、どんな人たちがいて、なにに情熱を燃やしているかをよく調べてみる。そのうえで、気になるところ、思い切つて飛び込んでみる。

うまくいけば、そこに住み続けるのもいいし、その経験を活かして、別の地域で挑戦するのもいいでしょう。

地域の希望に必要なのは、つねに「逆転の発想」です。ピンチと思われている地域こそ、かえつて危機感がバネになつて、チャンスもある。人口が減るからこそ、なんとかしないといけない、立ち上がる人たちも必ず出てきます。

これからの地域にとつて、大事なものは住民人口だけではなく、「希望活動人口」です。希望活動人口というのは、地域の将来に希望を失わず、その実現に向けて行動している人たちのことです。住民が1万人から5千人に半減した地域でも、反対に希望活動人口が、100人から千人に増える地域であれば、簡単に消え去ることはありません。実際、いろいろな地域を訪問すると、元気で愉快な希望活動人口は、確実に増えつつあると実感します。私は、そんな

●プロフィール

げんだ・ゆうじ=東大経済学部卒、ハーバード、オックスフォード両大の客員研究員、学習院大経済学部教授などを経て、2007年より現職。専門は労働経済学。2005年より「希望」を社会科学的に研究する希望学を提唱。岩手県釜石市や福井県などで地域調査を行ってきた。著書に『希望のつくり方』（岩波新書）、『孤立無業』（日本経済新聞出版社）ほか。岩手県東日本大震災津波からの復興にかかる専門委員、釜石市復興まちづくり委員会アドバイザーを務める。



人たちがこそ、日本の希望だと思つていきます。連載にお付き合いいただき、ありがとうございます。ありがとうございました。

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

「お節介」と 「寄り添い型の見守り」前編

「日中、誰とも接することなく、一人で気軽に過ごすほうがよい」。こんな言葉が、老若男女を問わずに聞かれるご時世です。

若い人たちが、一人でいることの気軽さに心地よさを感じるとしたら、大いなる勘違いでしかありません。人づき合いが「面倒」なことは確かですが、面倒くさい、と思っているのは別にあなただけではないことを肝に銘じてほしい。『お互いさま』なのです。

最近の私の口癖のひとつは、それこそ「面倒くさい」です。たとえば、地域包括支援センターの社会福祉士からの虐待対応の相談などが「面倒」。なぜならば、各支援者間で支援にかかる共通認識を図り、支援者間で主体的に考えて適切な対応を築き上げていくことに、腐心しなければならないからです。及び腰で判断に躊躇する支援者であっても、現場で苦勞する人を「放っておけない」のです。だから（これも最近の口癖）、余計なお節介になることも厭わず、時に遣り過ぎることも少なくありません。このような姿勢は、まさしく「煙たい存在」でしょうね。組織の論理で信頼をするのではなく、個々の支援者のもつ「価値」と「倫理」を信頼して、お節介を焼く。このことにこだわっています。…だから（また言った!）、面倒くさいのです。誰かに言われましたが、これを自業自得と言うのでしょうか。

私がサポートセンターの支援員の皆さんを大好きなのは、立ち位置が「自分自身」であるからです。同じ地域に住む者として、隣人として、等身大の支援に確かさを視るからです。「寄り添い型の見守り」は、今後の地域移行期においてこそ肝要です。

ひとりごと

サポーターのあなたへ

宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上章



歌に励まされて

2年半前、宮城県への支援を請われて行くことに決めた。自分にできるのだろうか？

担いきれなくて途中で逃げ出すのではないかな？ そんな不安を抱えながら続けて今日に至った。人生には、波がある。大きな波、小さな波。始まる前は、こんな歌で自分を勇気づけた。～負けないこと、投げ出さないこと、逃げ出さないこと、信じぬくこと 駄目になりそうな時、それが一番大事～（大事マンブラザーズバンドの『それが大事』）。

震災から1年半が過ぎたころ出会った歌では ～私が生まれてきた訳は、父と母とに出会うため ～私が生まれてきた訳は、愛しいあなたに出会うため ～私が生まれてきた訳は、何処かの誰かを傷つけて ～私が生まれてきた訳は、何処かの誰かに傷ついて ～私が生まれてきた訳は、何処かの誰かに救われて ～私が生まれてきた訳は、何処かの誰かを救うため～（さだまさし作詞・作曲『いのちの理由』）コロケさんの歌が心に染みだ。

そして3年目の夏には、～Every day I listen to my heart ひとりじゃない 深い胸の奥でつながってる ～夢を失うよりも悲しいことは 自分を信じてあげられないこと ～愛を学ぶために孤独があるなら意味のないことなど起こりはしない ～私たちは 誰もひとりじゃない ありのままですと愛されてる～。（平原綾香：『ジュピター』）この歌詞には、スピリチュアル（魂の）なメッセージが心に響いた。『あなたは、あるがままで完璧だ!』という、ある方が言われたフレーズを思い出した。今、小さな波の底にいるのかな？ 歌って凄いですね！

平成26年度 宮城県被災者支援従事者研修

●災害公営住宅への移行対策研修

I 転居期研修

◎講師：永坂美晴 兵庫県明石市望海在宅介護支援センター長ほか
【気仙沼会場】10月20日(月)・21日(火) 気仙沼保健福祉事務所

II 地域生活支援研修◎ ～住民が参加するサロンづくりの方法～

◎講師：鈴木恵子 ボランティアグループすずの会代表（神奈川県川崎市）
【石巻会場①】10月17日(金) 石巻市ささえあい総括センター

●スーパーバイザー研修

◎講師：大坂純 仙台白百合女子大学教授、平野隆之 日本福祉大学教授、佐藤寿一 宝塚市社会福祉協議会事務局長
【仙台会場】9月26日(金) 宮城県建設会館

●地域福祉コーディネート基礎研修

◎講師：藤井博志 神戸学院大学教授ほか
【仙台会場】10月23日(木)・24日(金) 亘理町図書館



被災前のコミュニティ再生へ 被災集落ごとの住民主体のサロン

七ヶ浜町応急仮設住宅総合サポートセンター(宮城県七ヶ浜町)

七ヶ浜町では、2014年4月から住民たちが主催して、仮設住宅集会所で被災集落ごとにサロンを開いている。「週1回、浜ごとに集まって歌ったり、踊ったり、楽しい」「みんな60～80歳代。気心知れた間柄だからね」。そう笑って教えてくれたのは、応急仮設住宅に暮らす花淵浜出身の皆さん。カラオケを楽しんだあとは、地区演芸会の思い出話で盛り上がり、笑顔が広がる。

きっかけは、見守り訪問を行っている「七ヶ浜町応急仮設住宅総合サポートセンター」に、「地区ごとにお茶飲みをしたい」という声が数人の住民から寄せられたことだった。日中閉じこもりがちの高齢者の存在が気になっていたサポートセンターでは、集会所の活用の方法を住民の皆さんと見直しながら、初回は出身集落ごとにチラシを撒いて自由参加としたところ、「あんだもここに住んでいたの」と3年を経て再会を喜ぶ姿が見られたという。参加者から継続開催したいという話が出たことから、お茶菓子代として参加費100円を集めること、菓子の準備

やサロンの運営は被災集落ごとに住民が担うことを取り決めた。結果、お嫁さん世代が運営ボランティアとして交代で参加し、お茶をついで回りながら、地区の昔話に耳を傾け交流する現在のスタイルが定着。サポートセンター職員も一緒に参加して、合間にカラオケに合わせて軽体操をするなど、サロン運営を補助する。

七ヶ浜町では、被災前のコミュニティを再生しやすいように、被災集落ごとに災害公営住宅や防災集団移転の用地を被災集落の背後地に造成。サポートセンター事務局の斉藤和枝さんは、「住民同士が声をかけ合い、支え合う仕組みを、仮設住宅から次の生活環境にも持ち込めるようにお手伝いできれば」と話す。小

DATA **七ヶ浜町応急仮設住宅総合サポートセンター**
〒985-0802 宮城県七ヶ浜町吉田浜字野山1-2
七ヶ浜町総合スポーツセンター内
TEL 022-357-7251

購読者を募集しています!

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか?

●購読会員 年3,696円(年12回、送料込み)

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

<お振込先> ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号: 02260-9-46303
加入者名: 全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、①お届け先の住所と②何号からの購読申込みかを、記入してください。

お知らせ

平成26年度 岩手県高齢者等サポート拠点職員等研修事業

《中堅職員研修・事例検討》

◎講師: 永坂美晴 兵庫県明石市望海在宅介護支援センター長ほか
【宮古会場】9月29日(月)・30日(火) 岩手県宮古地区合同庁舎
【金石会場】10月27日(月)・28日(火) 岩手大学金石サテライト

《管理者研修》

◎講師: 大坂純 仙台白百合女子大学教授、平野隆之 日本福祉大学教授、
佐藤寿一 宝塚市社会福祉協議会事務局長
【金石会場】10月3日(金) 岩手大学金石サテライト
【宮古会場】10月6日(月) 岩手県宮古地区合同庁舎

☆次号予告 特集「『よそ者』の力」

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ(地域づくり)から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

24号を読んで…

いろいろな住民活動が紹介されていて、とてもすてきな雑誌だと思います。このような発行物は、これまでなかったのではないのでしょうか。残念なのは、一般の書店では購入できないことです。書店で気軽に手に取れるようになれば、もっと多くの人に知ってもらえると思います。(宮城県多賀城市・Kさん)

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください!

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joho@clc-japan.com

編集後記

月刊地域支え合い情報も今月号で3年目となりました。創刊から今に至るまで、たくさんの人、たくさんの素晴らしい活動に出会い、私自身毎日が感動であふれる2年間でした。これからも読者の皆さんと素敵な取り組みをつなぐことのできる情報紙を制作できるよう努めてまいります。(菅原)